

2023年3月(第144回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2023年2月17日～3月2日

調査対象:2022年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(530名)および各地経済同友会代表幹事(82名)

計612名

集計回答数:190名(回答率=31.0%)〔製造業53名、非製造業137名〕

〔公益社団法人経済同友会会員144名、各地経済同友会代表幹事46名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1) 景気の現状について

・「緩やかに拡大している」の割合が増加(52.1%←前回39.8%)し、「緩やかに後退している」の割合が減少(11.1%←同16.5%)となったことから、同友会景気判断指数は上昇(18.9←同8.3)した。

(2) 今後の見通しについて

・足下の状況と比較し、「緩やかに拡大している」の割合が増加(61.4%←現状52.1%)し、指数は上昇(24.9←同18.9)した。判断根拠は「個人消費の増加」(56.1%←前回35.3%)、「設備投資の増加」(27.3%←同25.9%)など。

(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

II. 企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益

・売上高(対前年同期比):1-3月期見込みは、全体で「増収」が減少(55.3%←前回60.6%)し、同友会売上高指数も低下した(36.5←同51.0)。4-6月期予想は、増収が39.6%と更に減少し、同指数は18.2となった。

・経常利益(同):1-3月期見込みは全体で「減益」が増加(35.5%←同25.1%)したことから、同友会経常利益指数も低下した(6.5←同17.7)。2023年4-6月期予想の経常利益指数は6.3となった。

(2)設備投資:同友会設備投資指数は、2022年12月調査時より低下した(37.1←同41.2)。

(3)雇用:同友会雇用判断指数は、8期連続で低下した(▲36.9←同▲36.8)。

III. トピックス

1. 足下の経済情勢への対応と今後の見通し

(1)今後の業況・業績への影響との観点から注視する要因

・「物価高(資源高)」(65.9%←前回70.5%)、「円安」(38.4%←同47.0%)、「海外経済の減速」(29.2%、前回なし)

(2)(1)にて注視する項目による影響について(自由記述)

・【物価高(資源高)】「製造原価・設備投資額の上昇」「大量の電力を消費するサービスへの影響」「価格転嫁への影響」など

・【円安】「海外調達品の国内での価格転嫁困難」「為替の変動による円換算収益の変動」など

(3)昨今の円安水準が業績に与える影響

・「増益」(33.0%←同31.6%)が「減益」(27.9%←同31.6%)をやや上回った(製造業では「増益」(58.8%←同43.1%)が「減益」(27.5%←同31.6%)を大きく上回った)

(4)円安への対応策(複数回答)

・「価格転嫁」(43.2%←同50.8%)、「為替リスクヘッジ」(26.0%←同24.3%)、「固定費削減」(21.3%←同20.3%)

(5)物価高(資源高)が業績に与える影響

・「減益」(70.3%←同74.9%)が「増益」(7.1%←同6.5%)を大きく上回った。

(6)物価高(資源高)はいつまで続くか

・「1～2年以内」(46.1%←同48.0%)が最も多く、次いで「2023年度いっぱい」(26.7%、前回なし)

(7)物価高(資源高)への対応策(複数回答)

・「価格転嫁」(58.4%←同59.9%)、「固定費削減」(30.1%←同36.9%)、「製品・商品・サービスの高付加価値化」(23.1%、前回なし)

2. 賃金交渉・人材投資方針

(1)2022年度賃上げ

・「実施した」(72.1%)、「実施していない」(27.9%)となった。

(2)2023年度の賃上げ予定

・「実施予定」(72.2%)、「実施しない予定」(2.8%)、「まだ決めていない」(25.0%)

(3)2023年度賃上げの方法(内容)(複数回答)

・「ベースアップ」(62.5%)、「定期昇給」(62.5%)、「一時金の支給・増額」(34.2%)、「初任給引き上げ」(32.2%)

(4)2023年度賃上げ率

・「2～3%」(29.6%)、「3～4%」(20.4%)、「4～5%」(19.7%)の順となった。

(5)2023年度賃上げの理由(2つまで)

・「人材確保・定着」(74.0%)、「足下の物価上昇」(50.0%)、「同業他社の賃金動向」(24.0%)

(6)人材投資方針(3つまで)

・「積極的に優秀なキャリア人材を中途採用」(59.4%)、「研修・リスキリング充実により社員のスキル・モチベーション向上」(49.4%)、「優秀な人材確保のために多様な働き方を許容・拡充」(37.8%)の順となった。

(7)日本における賃金上昇に必要な施策(自由記述)

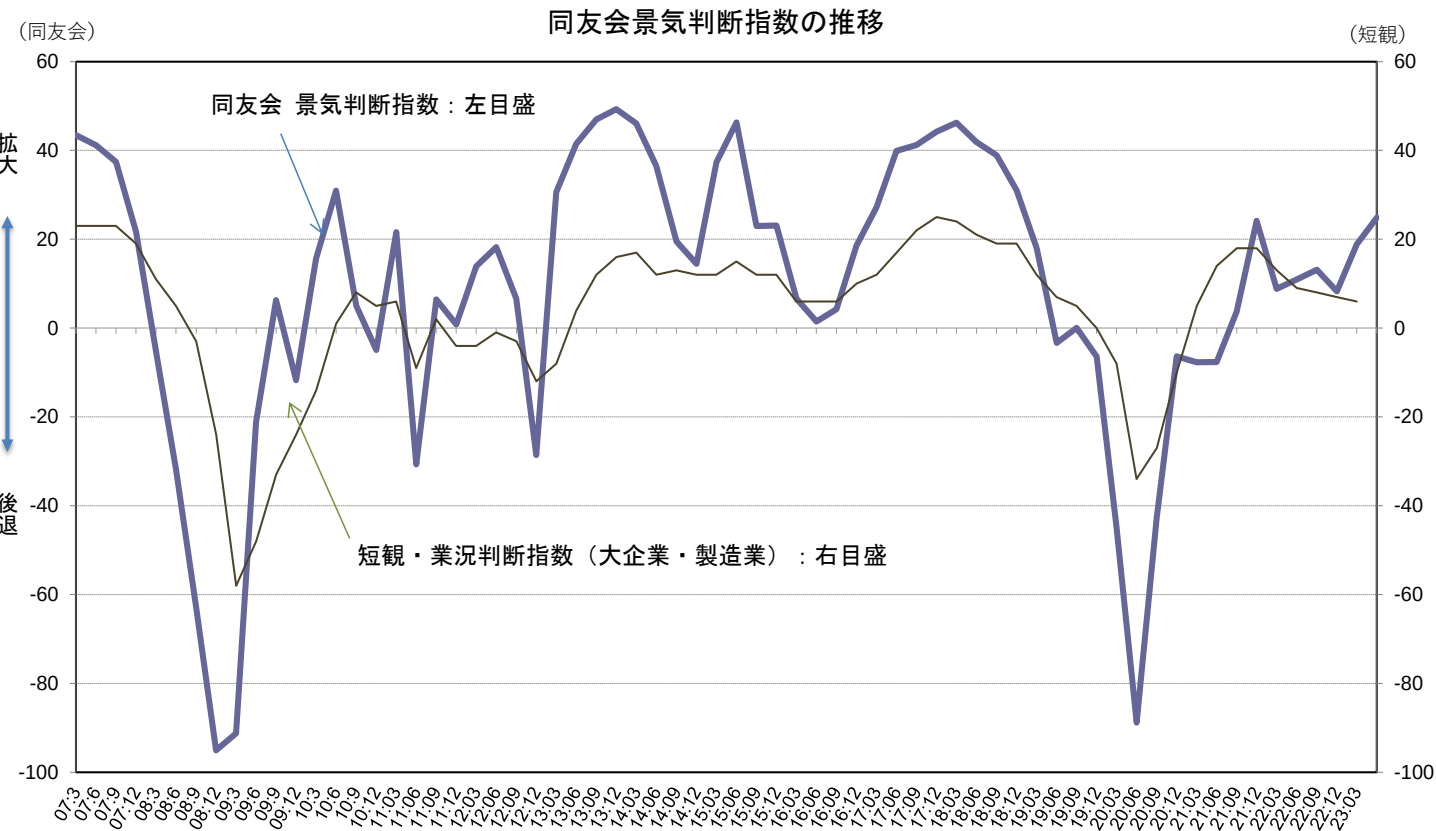
・「適正価格での商取引」「付加価値の高い産業構造への転換」「生産性と付加価値の向上」「外国人人材の活用を含む多様性の許容」「DX投資を加速する税制上の優遇措置、補助金の拡充」「労働条件や解雇に関する規制緩和と柔軟な労働市場の形成」など

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2)2023年度前半(2023年4月～2023年9月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体:現状(回答数190人) 見通し(回答数189人)								(回答比%)	
調査時点	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	今後の見通し
拡大している	0.0	0.0	4.0	0.0	1.0	0.5	0.0	0.0	0.5
緩やかに拡大している	21.3	25.5	49.3	38.3	39.6	41.7	39.8	52.1	61.4
横ばい状態が続いている	51.0	58.3	38.8	44.0	41.1	42.7	40.3	34.7	26.5
緩やかに後退している	15.8	12.5	6.0	13.5	16.8	12.6	16.5	11.1	9.5
後退している	10.4	2.8	1.5	3.6	1.5	1.9	3.4	1.6	1.6
その他	1.5	0.9	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.5
(景気判断指数)	-7.7	3.7	24.2	8.8	10.9	13.2	8.3	18.9	24.9

図表1(3)

製造業：現状(回答数53人) 見通し(回答数53人)

(回答比%)

調査時点	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	今後の見通し
拡大	27.8	35.1	52.0	56.4	40.4	39.7	36.7	49.1	62.3
横ばい状態	44.4	52.6	38.0	32.7	38.5	41.4	35.0	35.8	24.5
後退	25.9	12.3	10.0	10.9	21.2	17.2	28.3	15.1	13.2

非製造業：現状(回答数137人) 見通し(回答数136人)

(回答比%)

調査時点	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	今後の見通し
拡大	18.9	22.0	53.6	31.2	40.7	43.2	41.1	53.3	61.8
横ばい状態	53.4	60.4	39.1	48.6	42.1	43.2	42.5	34.3	27.2
後退	26.4	16.4	6.6	19.6	17.2	13.5	16.4	11.7	10.3

公益社団法人 経済同友会：現状(回答数144人) 見通し(回答数143人)

(回答比%)

調査時点	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	今後の見通し
拡大	23.1	27.2	58.7	44.4	43.5	50.0	45.0	52.1	63.6
横ばい状態	50.3	58.0	33.5	39.4	38.3	36.2	37.7	34.7	25.2
後退	24.5	13.6	7.1	16.2	18.2	13.2	17.2	12.5	10.5

各地経済同友会代表幹事：現状(回答数46人) 見通し(回答数46人)

(回答比%)

調査時点	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	今後の見通し
拡大	16.4	20.4	34.8	21.6	30.2	20.4	25.5	52.2	56.5
横ばい状態	52.7	59.3	56.5	56.9	51.2	61.1	47.3	34.8	30.4
後退	30.9	20.4	8.7	19.6	18.6	18.5	27.3	13.0	13.0

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2023年度前半(2023年4月～2023年9月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数187人)

(回答比%)

調査時点		2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3
設備投資	増加	20.8	28.5	26.3	26.5	24.2	26.5	25.9	27.3
	減少	5.0	6.1	3.5	3.2	7.2	7.0	11.4	8.0
個人消費	増加	66.8	41.1	68.7	57.7	46.4	44.0	35.3	56.1
	減少	12.9	22.0	6.6	13.2	27.8	31.0	38.3	22.5
政府支出	増加	8.9	11.7	37.4	14.3	11.3	9.0	15.4	8.0
	減少	1.0	0.9	0.5	0.5	3.1	1.5	1.5	0.5
住宅投資	増加	1.5	2.8	0.5	1.6	0.5	1.0	1.0	2.1
	減少	1.0	2.3	0.5	1.6	2.1	3.0	7.0	4.8
輸 出	増加	28.7	23.8	10.6	7.4	12.4	11.5	8.0	10.7
	減少	1.5	1.9	1.0	4.8	4.6	9.5	11.9	6.4
生産・販売	増加	25.2	15.9	16.7	19.6	17.0	13.5	9.0	17.6
	減少	5.0	14.5	6.6	6.3	18.6	15.0	12.4	8.0
その他		9.4	10.7	9.1	21.2	9.3	9.0	8.0	8.6

(4)対ドル円相場:2023年9月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2023年2月16日 終値1ドル＝133円77-79銭

全体(回答数187人) (回答比%)

	115円 未満	115円～ 120円 未満	120円～ 125円 未満	125円～ 130円 未満	130円～ 135円 未満	135円～ 140円 未満	140円～ 145円 未満	145円～ 150円 未満	150円 以上
今回	0.0	2.7	9.6	35.3	45.5	4.8	2.1	0.0	0.0
前回	0.5		3.0	9.4	24.8	43.1	15.3	3.0	1.0

(5)日経平均株価(225種):2023年9月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2023年2月16日 終値27,696円44銭

全体(回答数184人) (回答比%)

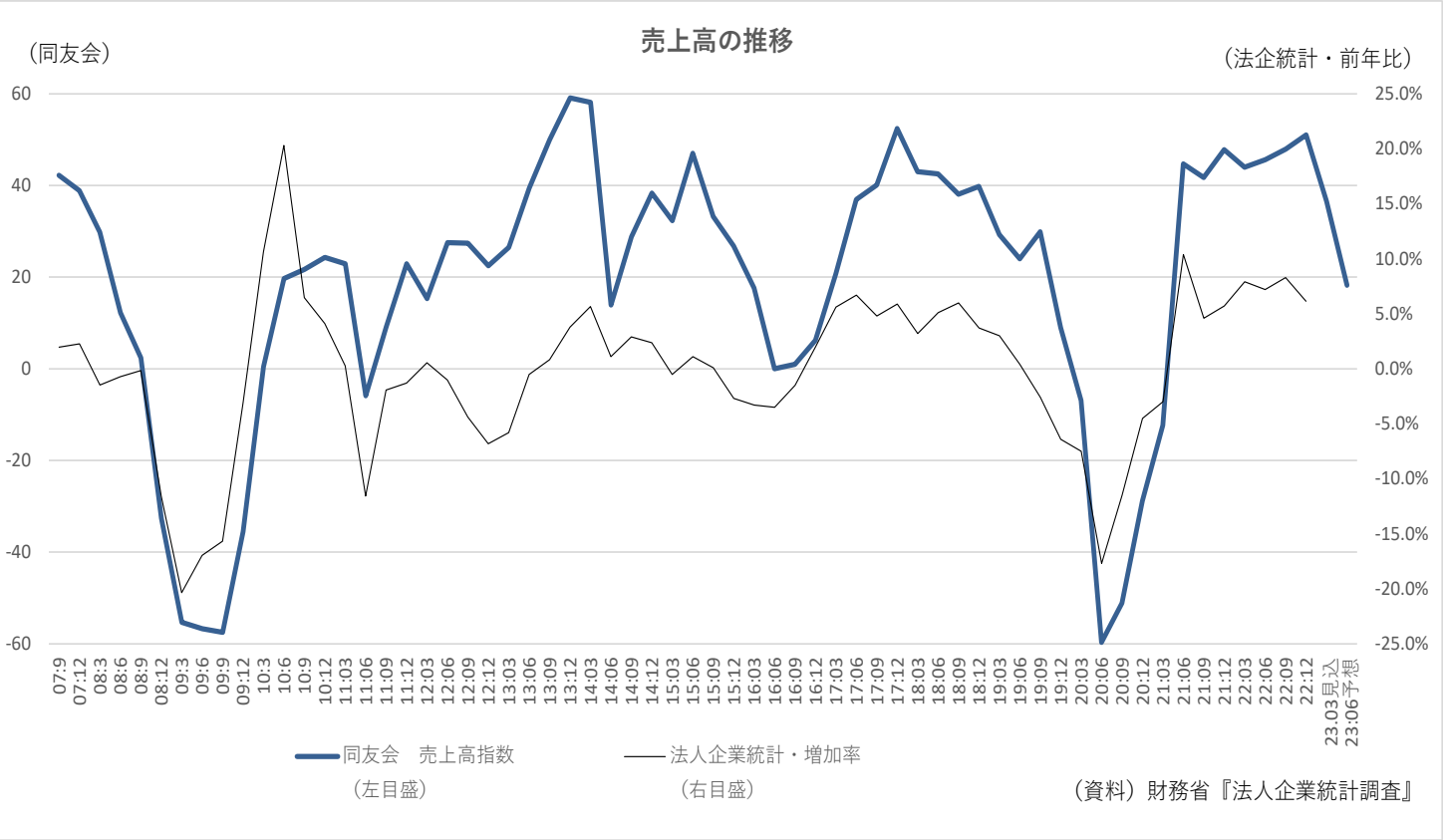
	23,000円 未満	23,000円 台	24,000円 台	25,000円 台	26,000円 台	27,000円 台	28,000円 台	29,000円 台	30,000円 台	31,000円 以上
今回	0.0	0.0	1.1	4.9	12.0	25.5	35.3	16.3	4.9	0.0
前回	0.5			1.5	8.0	13.5	38.0	26.0	10.5	2.0

Ⅱ. 企業業績、設備投資等
※コロナ禍前の状況と比較するため、一部項目については2019年比もお伺いしております。

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2023年6月の値は2023年3月調査時における予想。

前年同期比

図表4(2)

全体: 見込み(回答数170人) 予想(回答数159人)

(回答比%)

	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6
増収	53.8	56.3	59.0	56.6	55.6	57.0	60.6	55.3	39.6
横ばい	37.1	29.1	29.8	30.9	34.4	33.9	29.8	25.9	39.0
減収	9.1	14.6	11.2	12.6	10.0	9.1	9.6	18.8	21.4
同友会売上高指数	44.7	41.7	47.8	44.0	45.6	47.9	51.0	36.5	18.2

製造業: 見込み(回答数52人) 予想(回答数48人)

(回答比%)

	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6
増収	64.8	77.2	62.0	56.6	53.8	66.1	72.9	46.2	33.3
横ばい	25.9	10.5	22.0	28.3	34.6	28.6	20.3	28.8	45.8
減収	9.3	12.3	16.0	15.1	11.5	5.4	6.8	25.0	20.8

非製造業: 見込み(回答数118人) 予想(回答数111人)

(回答比%)

	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6
増収	49.2	47.9	58.0	56.6	56.3	53.1	55.0	59.3	42.3
横ばい	41.7	36.6	32.6	32.0	34.4	36.2	34.1	24.6	36.0
減収	9.1	15.5	9.4	11.5	9.4	10.8	10.9	16.1	21.6

参考:2019年同期比

図表4(3)

全体:見込み(回答数169人)

(回答比%)

見込み

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3
増 収	40.0	41.4	44.8	54.7	53.8	65.2	63.9
横ばい	27.7	31.2	25.0	25.1	24.2	20.3	16.6
減 収	32.3	27.4	30.2	20.1	22.0	14.4	19.5

製造業:見込み(回答数52人)

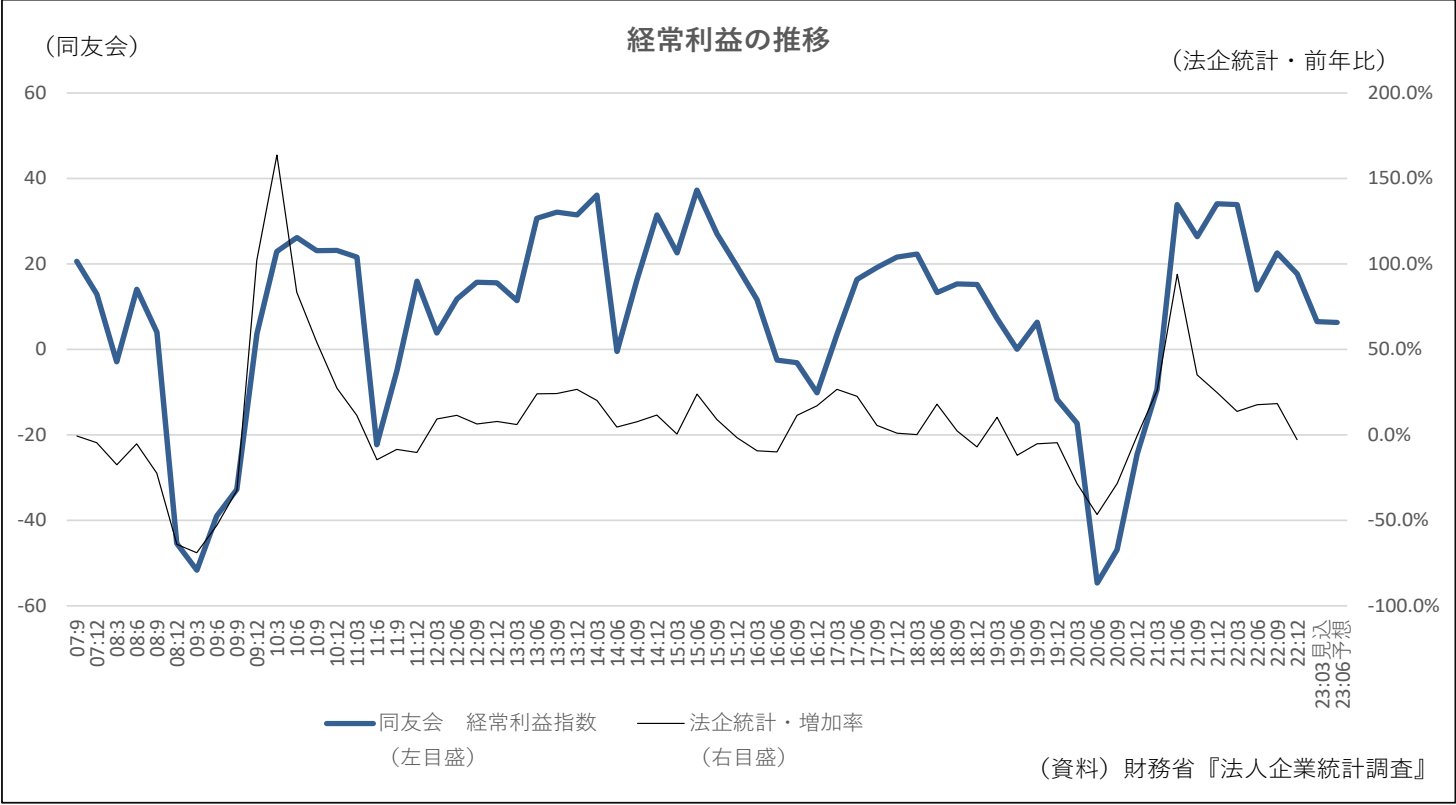
	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3
増 収	58.9	40.0	50.9	51.9	57.9	67.8	61.5
横ばい	14.3	28.0	20.8	23.1	15.8	20.3	11.5
減 収	26.8	32.0	28.3	25.0	26.3	11.9	26.9

非製造業:見込み(回答数117人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3
増 収	32.4	41.9	42.0	55.9	51.9	64.1	65.0
横ばい	33.1	32.4	26.9	26.0	27.9	20.3	18.8
減 収	34.5	25.7	31.1	18.1	20.2	15.6	16.2

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2023年6月の値は2023年3月調査時における予想。

前年同期比

図表5(2)

全体: 見込み(回答数169人) 予想(回答数159人)

(回答比%)

見込み 予想

	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6
増 益	51.1	47.7	52.7	54.0	40.2	46.8	42.8	42.0	32.7
横ばい	31.7	31.0	28.7	25.9	33.5	29.0	32.1	22.5	40.9
減 益	17.2	21.3	18.6	20.1	26.3	24.2	25.1	35.5	26.4
同友会経常利益指数	33.9	26.4	34.1	33.9	13.9	22.6	17.7	6.5	6.3

製造業: 見込み(回答数51人) 予想(回答数48人)

(回答比%)

	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6
増 益	63.0	66.1	48.0	43.4	30.8	50.0	44.1	37.3	29.2
横ばい	24.1	14.3	26.0	26.4	34.6	16.1	23.7	19.6	45.8
減 益	13.0	19.6	26.0	30.2	34.6	33.9	32.2	43.1	25.0

非製造業: 見込み(回答数118人) 予想(回答数111人)

(回答比%)

	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6
増 益	46.2	40.4	54.3	58.7	44.1	45.4	42.2	44.1	34.2
横ばい	34.8	37.6	29.7	25.6	33.1	34.6	35.9	23.7	38.7
減 益	18.9	22.0	15.9	15.7	22.8	20.0	21.9	32.2	27.0

参考:2019年同期比

図表5(3)

全体:見込み(回答数168人)

(回答比%)

見込み

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3
増 益	37.8	41.1	41.5	44.9	46.2	52.4	54.2
横ばい	27.5	27.0	25.1	24.7	22.6	23.0	15.5
減 益	34.7	31.9	33.3	30.3	31.2	24.6	30.4

製造業:見込み(回答数51人)

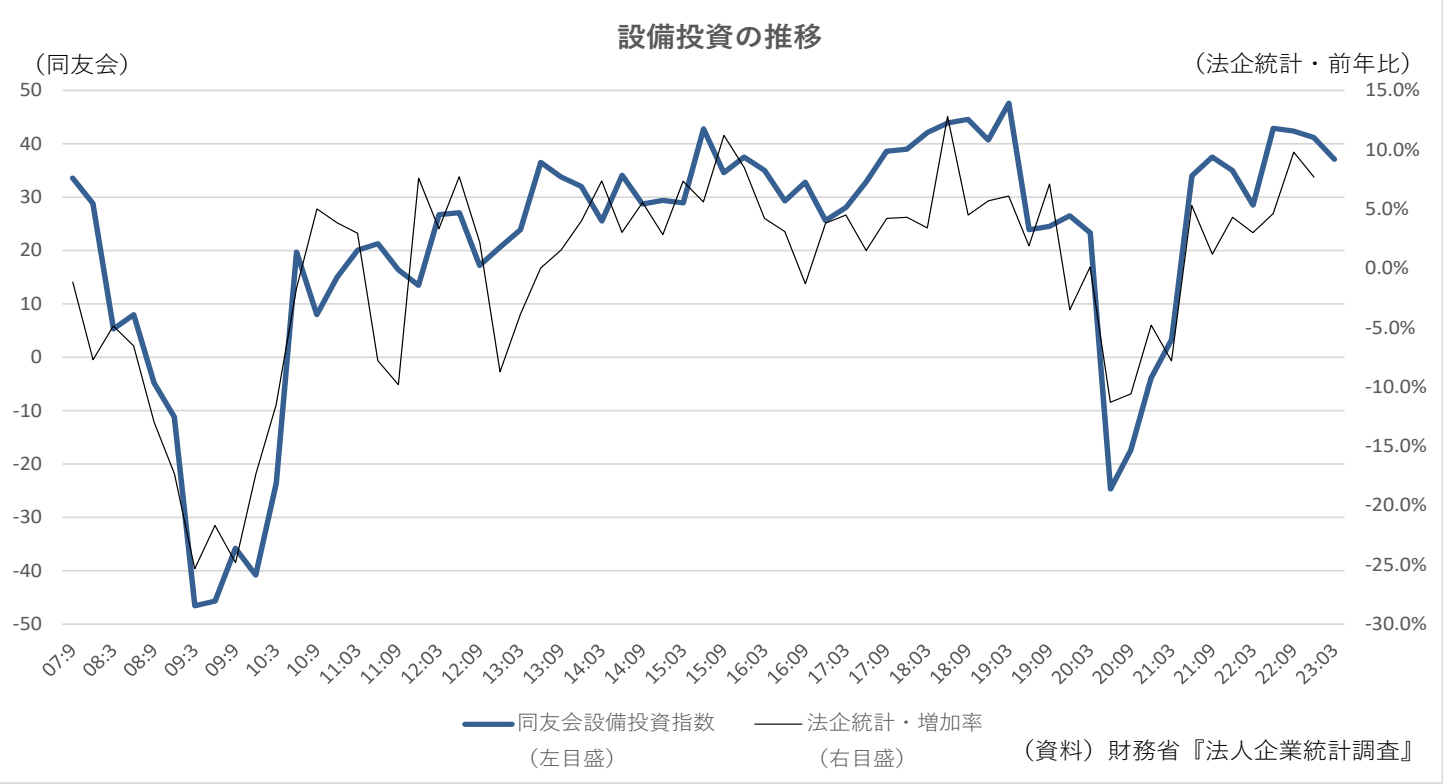
	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3
増 益	52.7	44.0	41.5	42.3	49.1	54.2	45.1
横ばい	20.0	22.0	22.6	26.9	14.0	16.9	15.7
減 益	27.3	34.0	35.8	30.8	36.8	28.8	39.2

非製造業:見込み(回答数117人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3
増 益	31.9	40.0	41.5	46.0	45.0	51.6	58.1
横ばい	30.4	28.9	26.3	23.8	26.4	25.8	15.4
減 益	37.7	31.1	32.2	30.2	28.7	22.7	26.5

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。
(1) 国内の設備投資額(2022年度)の見通しをお聞かせください。

図表6(1)



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

2021年度比

図表6(2)

調査時点		(回答比%)							
		2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3
全体 (回答数178人)	増 額	44.8	47.3	45.5	41.4	51.3	49.0	48.7	47.2
	同水準*	44.3	42.9	44.0	45.7	40.3	44.4	43.7	42.7
	減 額	10.8	9.8	10.5	12.9	8.4	6.6	7.5	10.1
	同友会設備投資指数	34.0	37.5	35.0	28.5	42.9	42.4	41.2	37.1
製造業 (回答数51人)	増 額	50.0	68.4	56.0	47.3	59.6	58.6	60.0	51.0
	同水準*	38.9	22.8	32.0	34.5	26.9	36.2	30.0	37.3
	減 額	11.1	8.8	12.0	18.2	13.5	5.2	10.0	11.8
非製造業 (回答数127人)	増 額	42.9	39.2	41.8	38.9	48.2	44.9	43.9	45.7
	同水準*	46.4	50.7	48.2	50.4	45.3	47.8	49.6	44.9
	減 額	10.7	10.1	9.9	10.7	6.5	7.2	6.5	9.4

*注) 2021/6調査時は2020年度並み

参考: 2019年度比

図表6(3)

調査時点		(回答比%)						
		2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3
全体 (回答数175人)	増 額	37.2	37.6	37.7	48.4	47.9	50.0	52.6
	同水準	41.2	43.9	42.1	33.2	36.6	36.9	30.3
	減 額	21.6	18.5	20.2	18.4	15.5	13.1	17.1
製造業 (回答数50人)	増 額	44.6	46.0	41.8	53.8	52.6	58.3	54.0
	同水準	32.1	28.0	29.1	17.3	24.6	23.3	20.0
	減 額	23.2	26.0	29.1	28.8	22.8	18.3	26.0
非製造業 (回答数125人)	増 額	34.3	34.5	35.9	46.4	46.0	46.4	52.0
	同水準	44.8	49.6	47.7	39.1	41.6	42.8	34.4
	減 額	21.0	15.8	16.4	14.5	12.4	10.9	13.6

参考: 2022年度計画比

図表6(4)

(回答比%)

調査時点		2022/12	2023/3
全体 (回答数173人)	増 額	11.2	19.7
	同水準	77.6	64.7
	減 額	11.2	15.6
製造業 (回答数49人)	増 額	10.2	22.4
	同水準	79.7	61.2
	減 額	10.2	16.3
非製造業 (回答数124人)	増 額	11.7	18.5
	同水準	76.6	66.1
	減 額	11.7	15.3

(2)2021年度比で増額される設備投資／(3)2021年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(5)

○増額設備投資

(回答比%)

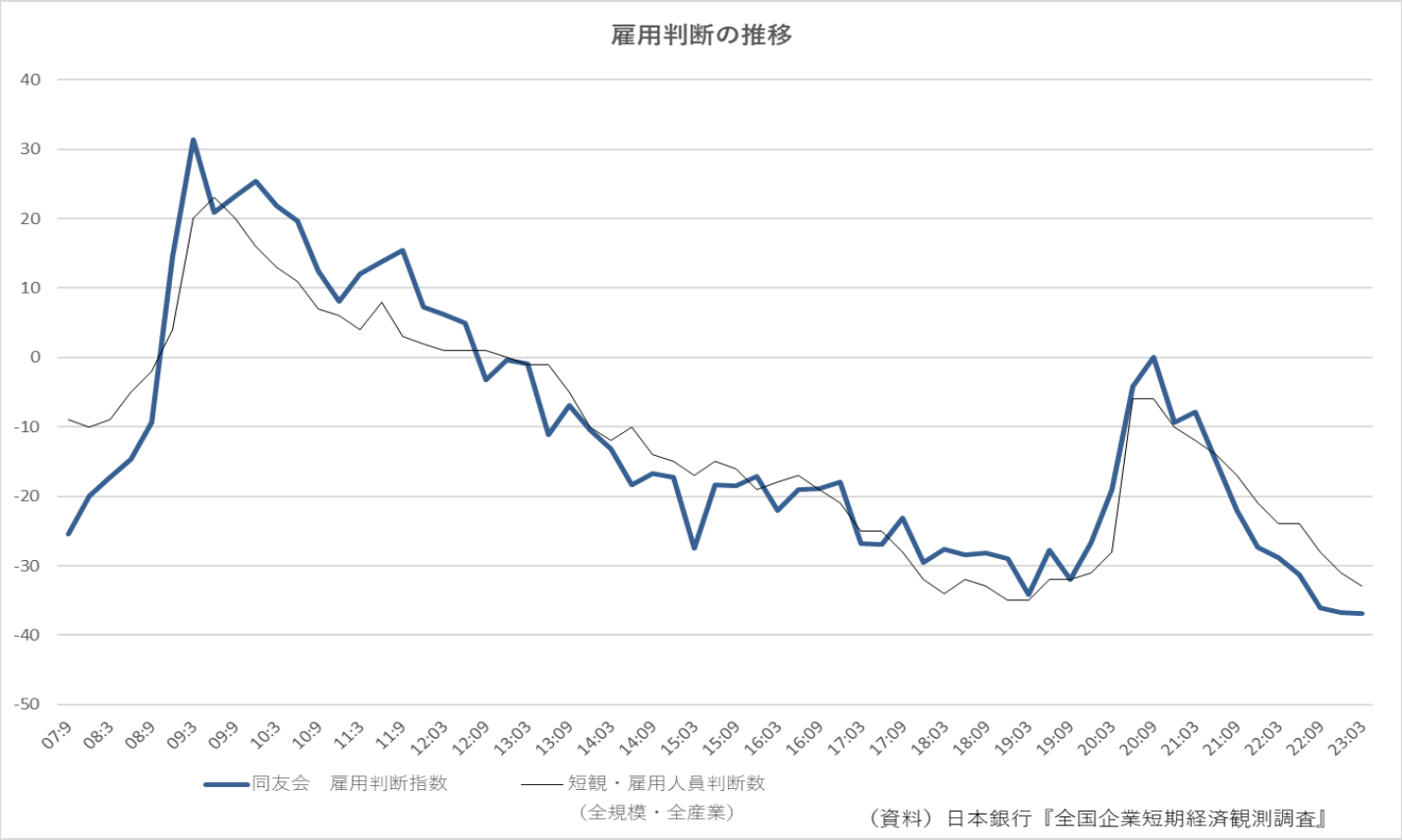
回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(51)	51.0	31.4	45.1	29.4	35.3	2.0
非製造業	(127)	27.6	35.4	31.5	20.5	27.6	7.1

●減額設備投資

製造業	(51)	17.6	13.7	7.8	2.0	17.6	7.8
非製造業	(127)	15.0	6.3	6.3	3.1	23.6	11.0

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
(1)全体として、雇用人員の過不足感をお聞かせください。

図表 7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表 7(2)

(回答比%)

調査時点		2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3
全体 (回答数187人)	過剰である	9.0	8.4	7.6	7.4	7.2	6.9	5.4	5.3
	適正である	67.0	61.2	57.4	56.3	54.4	50.2	52.5	52.4
	不足している	24.0	30.4	35.0	36.3	38.5	42.9	42.2	42.2
	同友会雇用判断指数	-15.0	-22.0	-27.4	-28.9	-31.3	-36.0	-36.8	-36.9
製造業 (回答数53人)	過剰である	5.6	10.5	14.0	7.3	9.6	6.9	5.0	5.7
	適正である	68.5	50.9	54.0	50.9	48.1	36.2	46.7	54.7
	不足している	25.9	38.6	32.0	41.8	42.3	56.9	48.3	39.6
非製造業 (回答数134人)	過剰である	10.3	7.6	5.4	7.4	6.3	6.9	5.6	5.2
	適正である	66.4	65.0	58.5	58.5	56.6	55.9	54.9	51.5
	不足している	23.3	27.4	36.1	34.1	37.1	37.2	39.6	43.3

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表 7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(53)	5.7	5.7	1.9	5.7	7.5	1.9
非製造業	(134)	9.0	5.2	1.5	3.0	3.0	1.5

●不足人員

製造業	(53)	7.5	28.3	54.7	3.8	5.7	1.9
非製造業	(134)	12.7	14.9	45.5	8.2	6.7	5.2

Ⅲ. トピックス

1. 足下の経済情勢への対応と今後の見通し

2022年は、海外情勢などを背景に、為替、物価など、内外経済のマクロ環境が大きく変動しました。

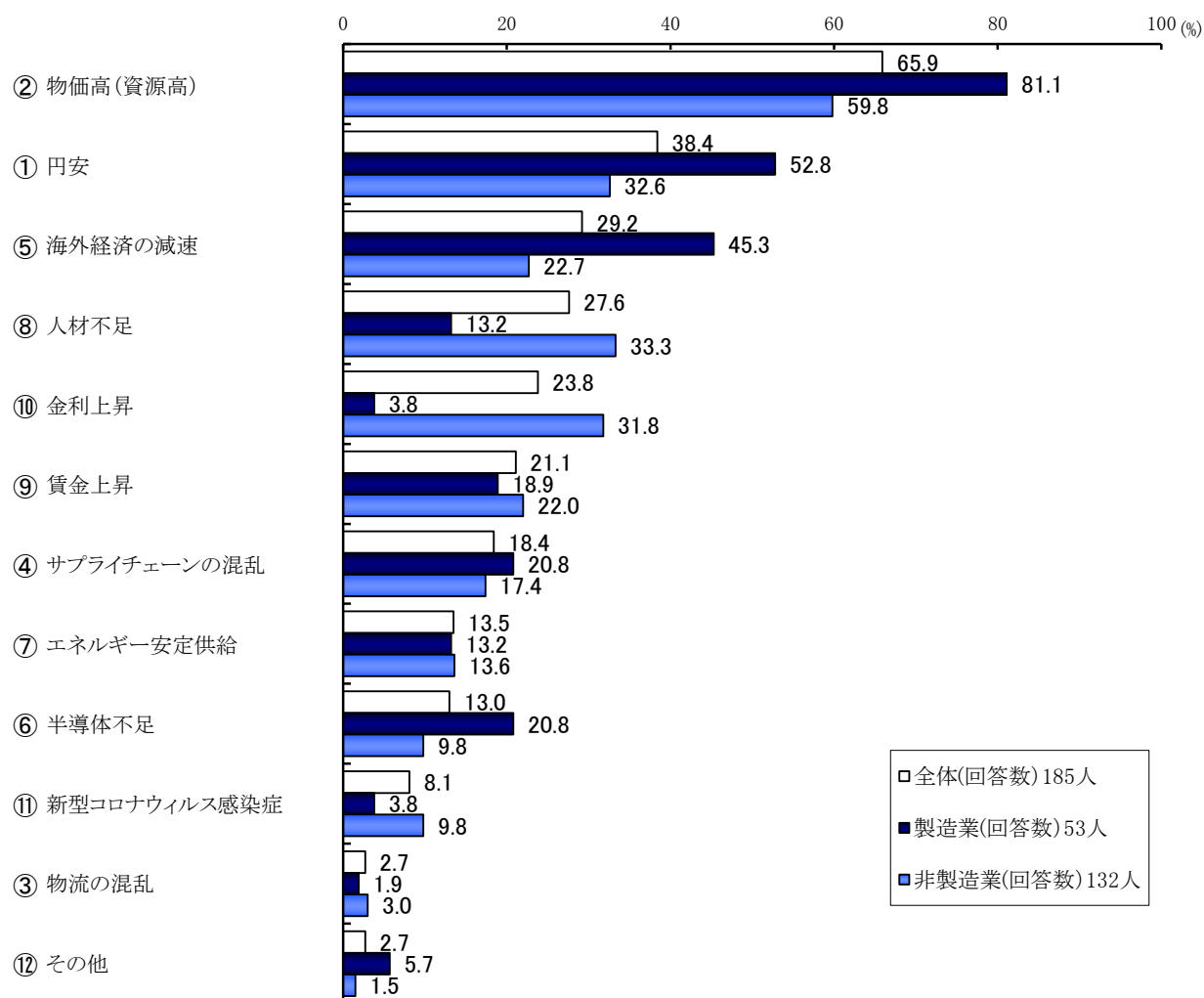
日本経済は、コロナ禍からの回復への期待があるなか、引き続き物価上昇は継続しています。

また、世界経済も先行き不透明な状況です。

そうしたなか、今後の経済情勢に対する見通しや経済環境変化への対応策などについて、貴社の見解をお伺いします。

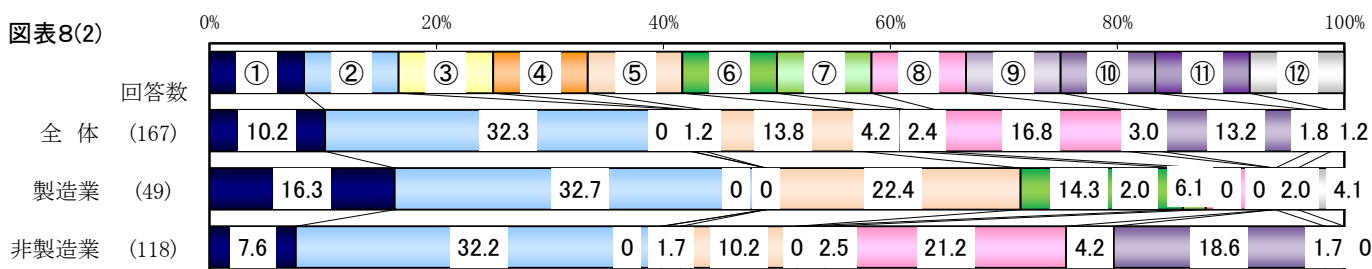
(1) 今後の貴社の業況・業績への影響という観点から、注視する主な要因をお選びください(3つまで)。

図表8(1)



(2) (1)でお選びになった項目のうち最も注視する項目について、その項目による具体的な貴社への影響をお聞かせください。

図表8(2)



(具体的な影響)

○物価高（資源高）（54件）

- ・製造原価の上昇、設備投資額の上昇
- ・BtoBビジネスにおけるお客様企業の価格転嫁力に影響
- ・大量の電力消費を伴うサービスに影響
- ・資源価格の変動による業績への影響
- ・ロシア・ウクライナ戦争の終息が見えない中、原材料・エネルギーの需給バランスの混乱が不透明感を増す

○海外経済の減速（23件）

- ・紛争やインフレによる消費の低迷の影響で、世界的に設備投資が減少する可能性
- ・クロスボーダーM&Aの多寡が業績に影響
- ・自動車・半導体などの需要減少
- ・株式等の時価減少により預り資産が減少し、手数料収入が低下
- ・欧州事業の見直しへの影響
- ・堅調な雇用情勢を受けて、米国において想定以上に金利の引き上げ等が行われた場合の景気後退リスクと日本の株式市場への影響

○人材不足（28件）

- ・IT人材、DX人材の不足により、サービス提供が滞る
- ・生産体制の減退
- ・人材不足による受注への影響
- ・人材不足による柱事業のビジネス機会の逸失。高度デジタル人材の不足による強みの分野の創出への影響。
- ・新卒者の応募につながらない
- ・急激な需要回復に生産部門の人員が間に合わず、事業拡大の制約となる懸念

○金利上昇（22件）

- ・欧米事業会社における金利上昇による収益悪化
- ・金利上昇による設備投資の鈍化、個人消費の縮小が懸念される
- ・資金収支に直接影響
- ・支払金利増による利益押し下げ
- ・貸出金や市場運用部門など金融機関において影響が大きい
- ・不動産投資の減少
- ・有価証券運用への影響

○円安（17件）

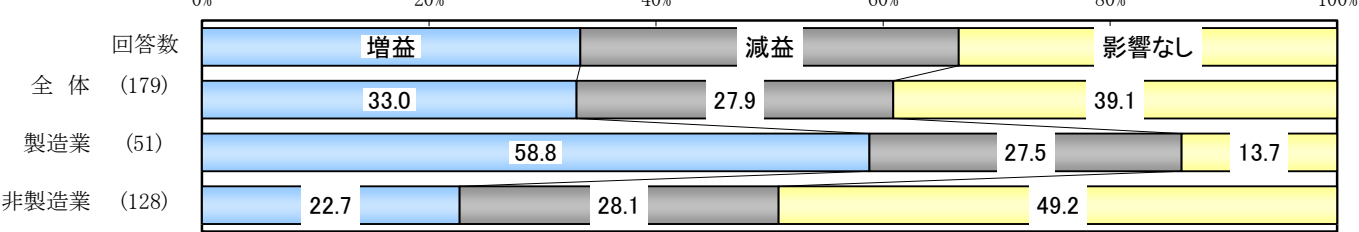
- ・海外調達品の国内での価格転嫁が困難
- ・為替の変動による円換算収益の変動
- ・原材料価格、エネルギーコストなど、影響が多岐にわたる
- ・為替差により海外の業績が変動し実態と乖離

○その他（23件）

- ・（半導体不足）生産中断・フル稼働生産の断念
- ・（エネルギー安定供給）通信事業・データセンター事業における燃料コスト増
- ・（賃金上昇）サービス業ゆえ人材が経営上の重要な資源だが、一方業績への影響も比較的大
- ・（賃金上昇）販管費増による営業利益減

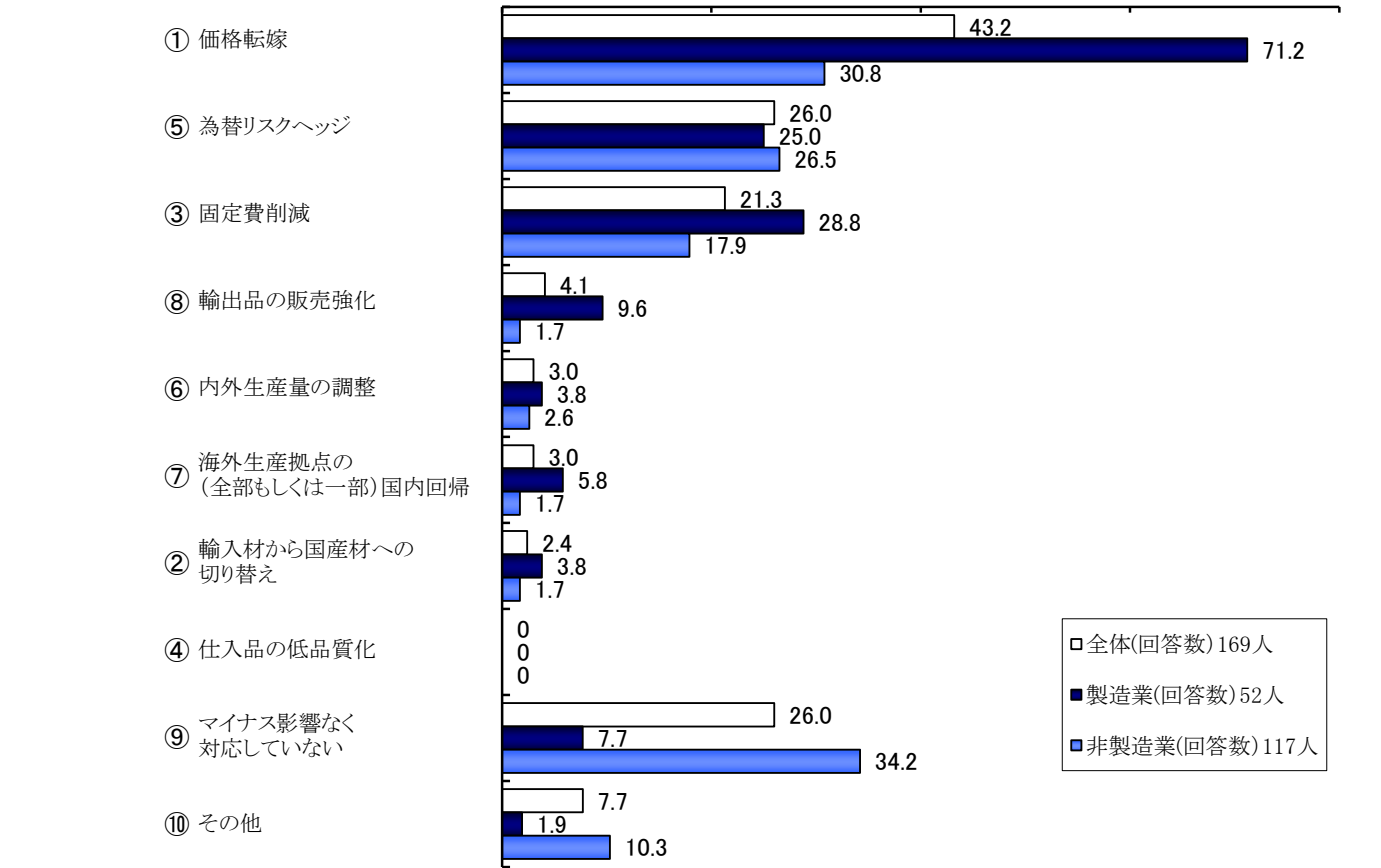
(3)2022年度の円安水準が貴社の業績に与えた影響(含む年度見込み)をお聞かせください。

図表8(3)



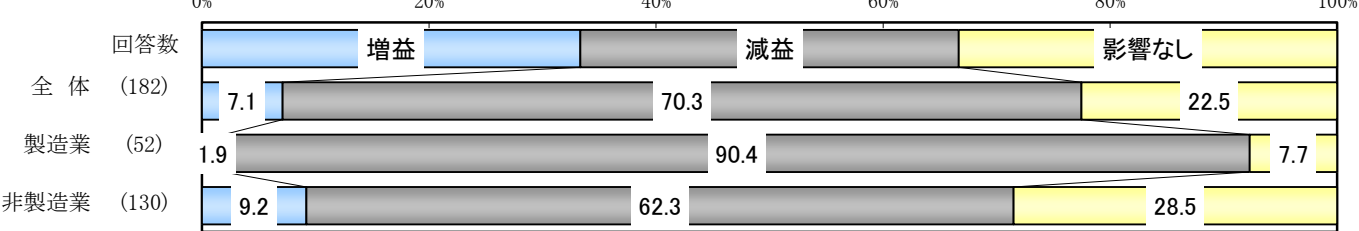
(4)2022年度における円安水準を受けた貴社の対応(含む予定)をお選びください(2つまで)。

図表8(4)



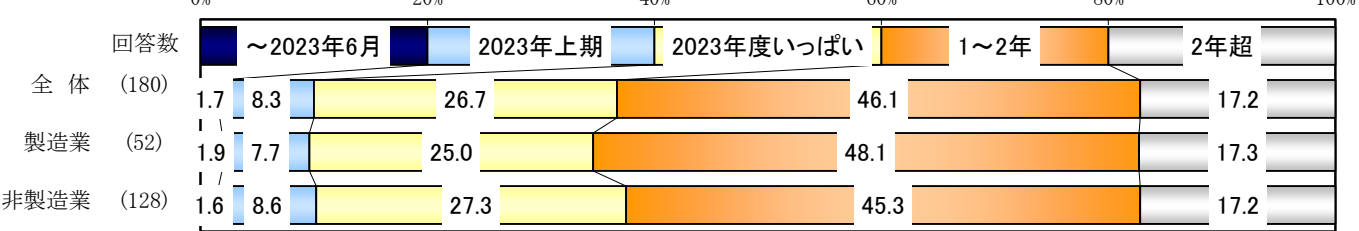
(5)物価高が貴社の業績に与える影響をお聞かせください。

図表8(5)



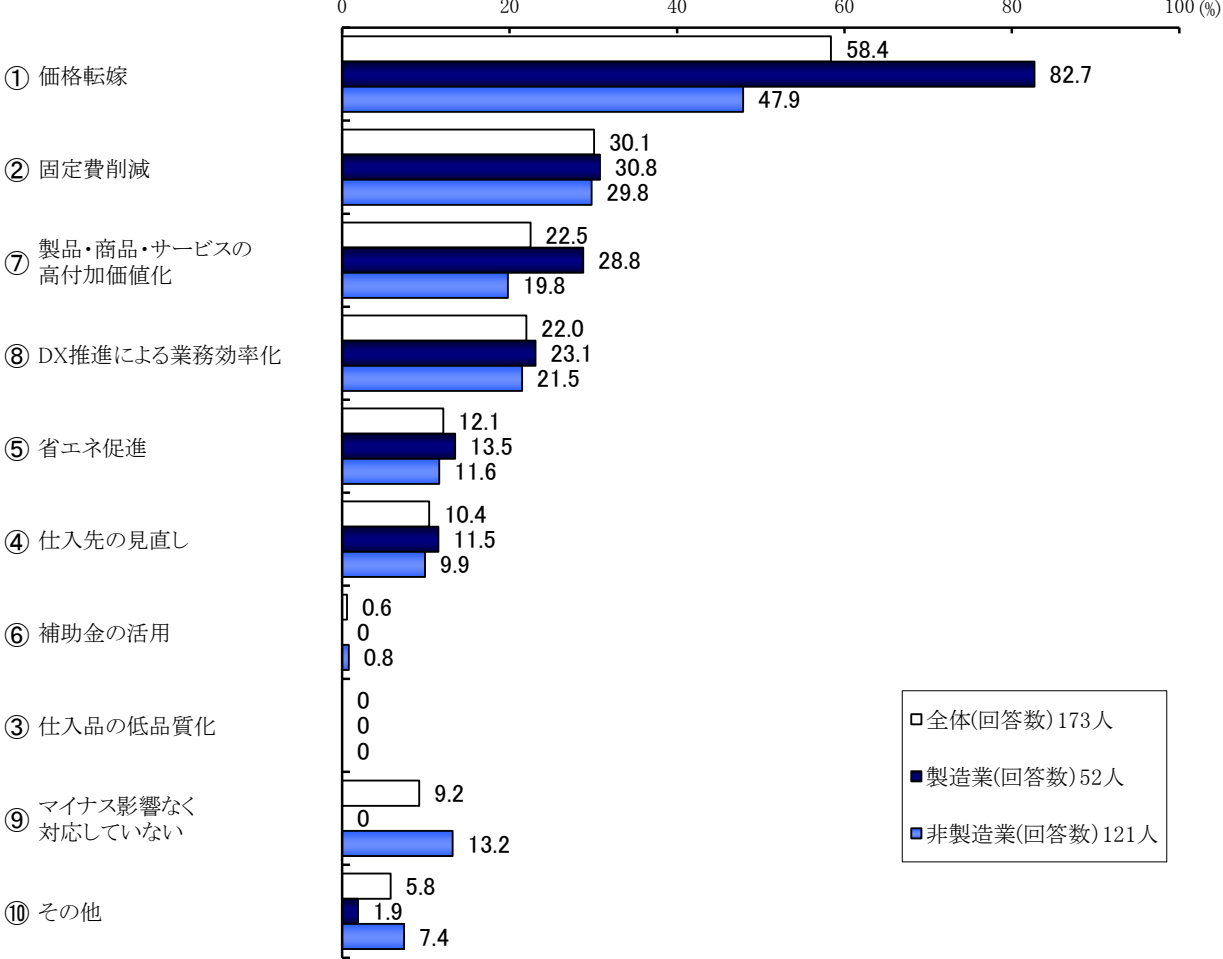
(6)物価高はいつ頃まで続くとお考えですか。

図表8(6)



(7)物価高が貴社の業績にマイナスの影響を与える場合の主な対応策(含む予定)をお選びください(2つまで)。

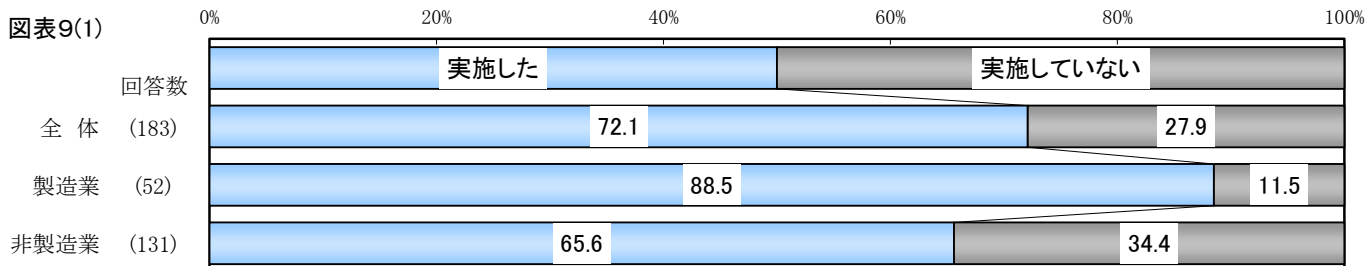
図表8(7)



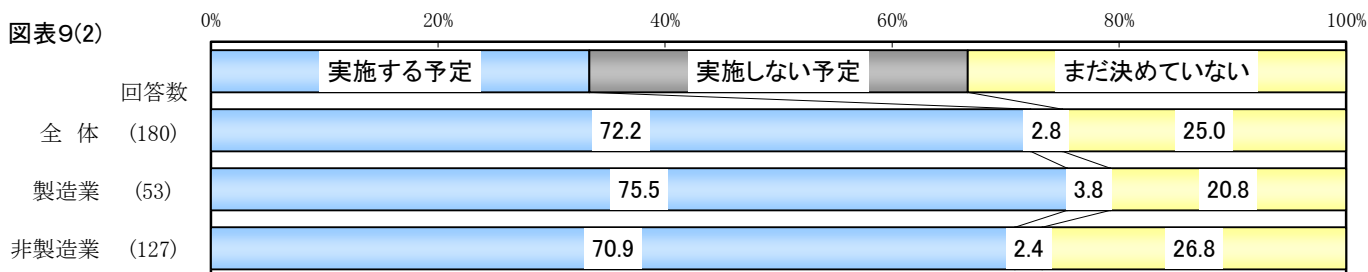
2. 賃金交渉・人材投資方針

数十年ぶりの物価上昇が継続するなか、実質賃金は目減りしています。経済界では賃上げを打ち出す経営者も多く存在します。そこで、貴社の賃上げや人材投資方針、日本における賃金上昇のために必要な施策などについて伺います。

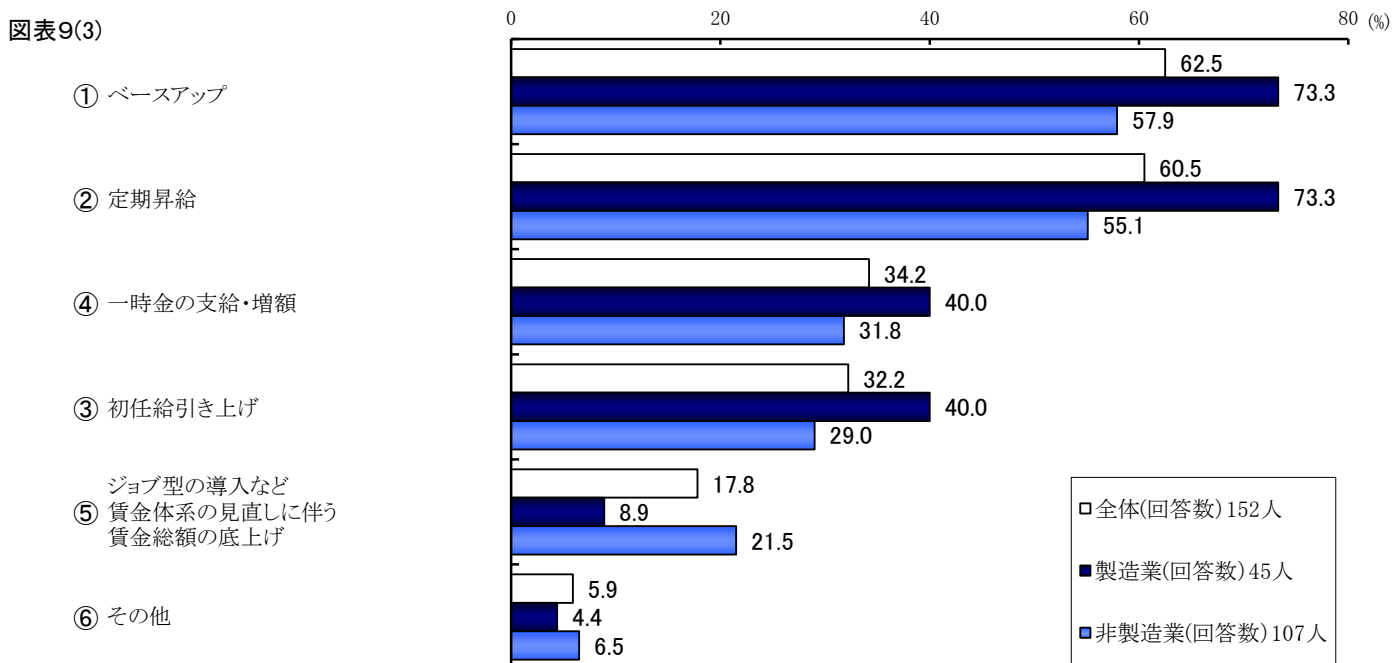
(1)2022年度は賃上げを実施しましたか。



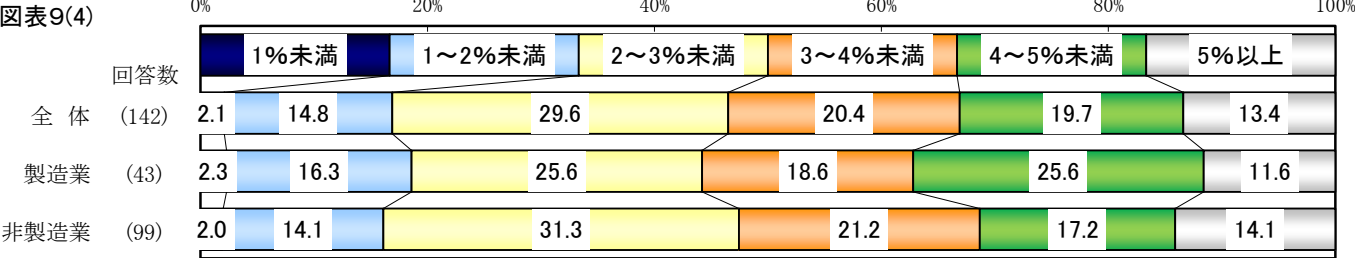
(2)2023年度は賃上げを実施する予定ですか。



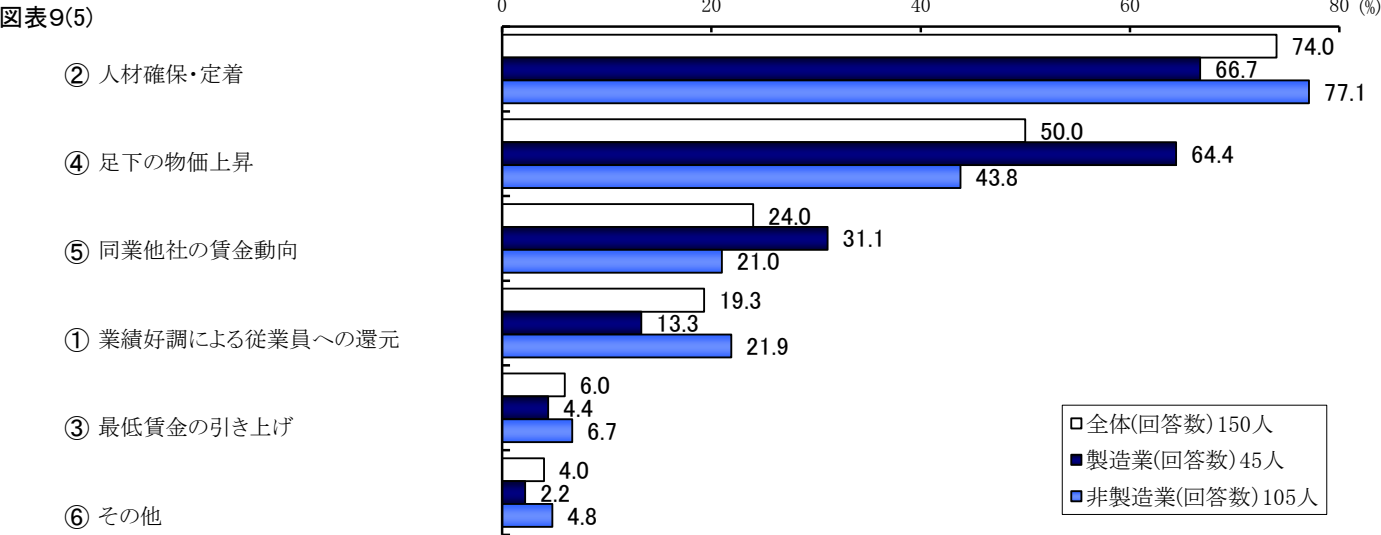
(3)2023年度賃上げを実施する場合、その方法(内容)は何ですか(複数回答可)。



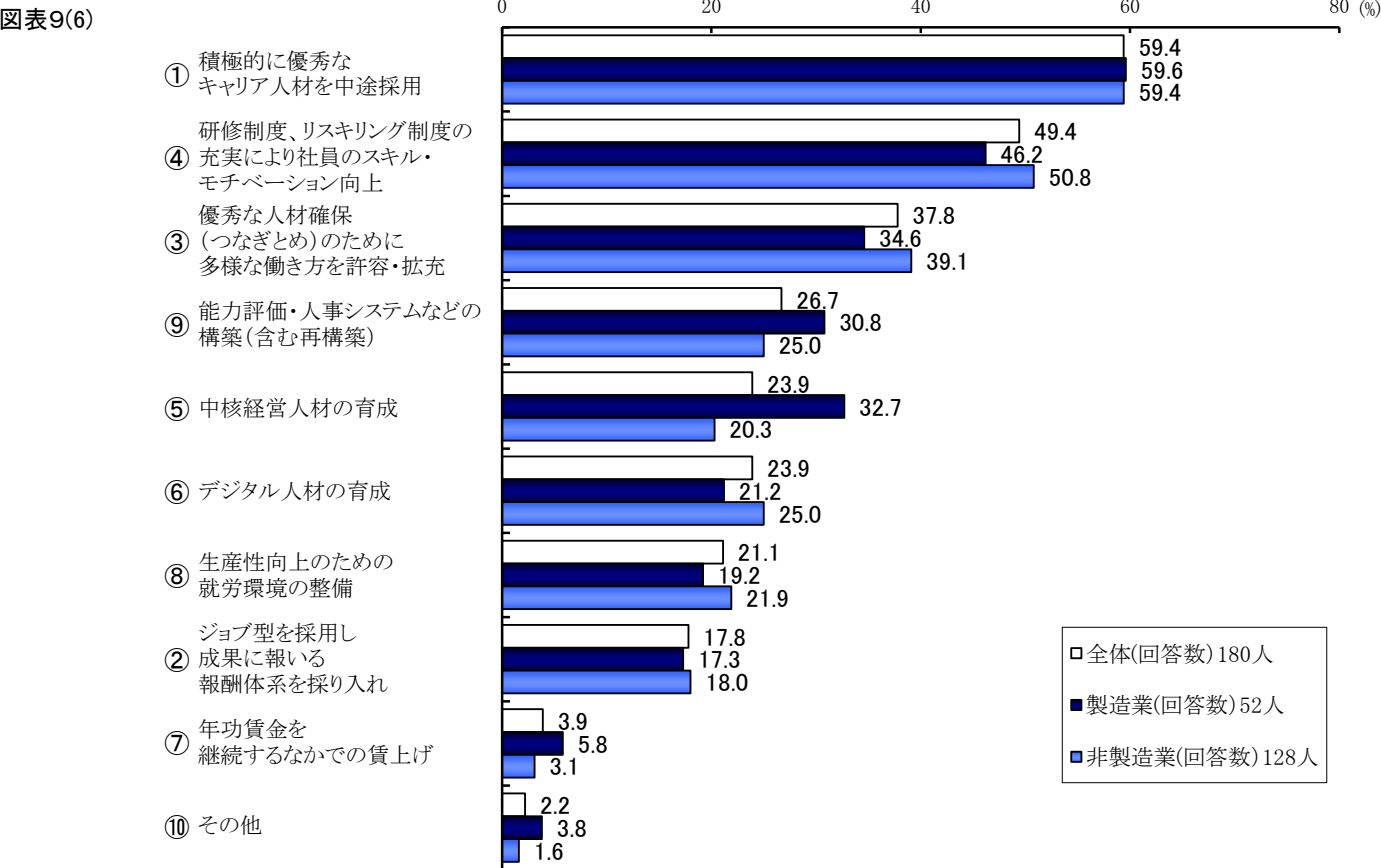
(4)2023年度賃上げを実施する場合、賃上げ率(％、年収換算ベース)はどの程度ですか。



(5)2023年度賃上げを実施する場合、その理由をお選びください(2つまで)。



(6)近年、人材投資のあり方は、年度ごとの「賃上げ」に止まらず、多様化しています。
そこで、貴社の人材投資の方針に近いと思われるものをお選びください(3つまで)。



(7)日本における賃金上昇に必要と思われる施策などについてお聞かせください(自由記述)。

(企業として必要な施策に関するコメント)

- ・付加価値を高め生産性を向上させる
- ・健全な価格転嫁及び労働市場の流動化
- ・大手が賃上げすることによって社会全体の社会経済サイクルが回り出すスターターに
- ・大企業から中小企業への利益の再分配
- ・ホワイトカラー生産性の大幅な向上とそれを受けたセクター間の人材移動、流動化の加速・拡充
- ・兼業・複業の促進、拡大
- ・利潤分配方針の転換
- ・適正価格での商取引
- ・DXに対応した人材育成を教育、リスキリング、労働市場の柔軟化
- ・外国人人材の雇用・活用を含む多様性のより一層の許容
- ・グローバルタレントの雇用・リテンションのためのスペシフィックな施策、ジョブ型の積極的な導入
- ・賃上げ=投資と捉え、それが更なる価値を生み出すことについて、株主をはじめとしたステークホルダーに示し、理解を得ることが重要

(政府として必要な施策に関するコメント)

- ・人材の流動性が高まるような労働市場の整備
- ・年収130万円の壁など、女性の社会進出を阻む税制・社会保障制度の改革
- ・大企業の内部留保を賃金に還元する法令制定
- ・雇用 保険財政の安定化とDX支援や子育て・生活支援
- ・ゾンビ企業の整理
- ・最低賃金の更なる引き上げ
- ・労働条件や解雇に関する硬直的な規制の緩和と、柔軟な労働市場の形成
- ・中長期的観点での経済浮揚政策の実行
- ・DX投資を飛躍的に加速する税制上の優遇措置、補助金の拡充
- ・中小企業においては、（賃上げの）後押しとなる税制や法整備も必要
- ・収益力強化につながる研究開発費支援

－回答者業種分類－

製造業		53人
食 品		8
繊維・紙		3
化学製品		16
鉄鋼・金属製品		6
機械・精密機器		6
電気機器		6
輸送用機器		1
その他製品・製造		7
非製造業		137人
建 設		11
商 業		24
銀 行		18
その他金融		4
証 券		4
保 険		11
不動産		7
運輸・倉庫		4
情報・通信		22
電力・ガス		2
サービス(コンサルティング、研究所)		10
サービス(法律・会計・教育・医療など)		4
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		2
サービス(広告)		0
サービス(その他)		12
その他		2
回答者総数		190人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		144人
各地経済同友会代表幹事計		46人
北海道・東北		4
関 東		5
中部・北陸		8
近 畿		6
中国・四国		11
九州・沖縄		12
回答者総数		190人